



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <https://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 幸正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 杢本 直司 (TEL) 03(6400)5524
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け 動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	25,241	△0.5	△1,717	—	△1,548	—	△1,996	—
2022年2月期	25,366	12.3	△2,755	—	△2,495	—	△4,152	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △2,037百万円 (—%) 2022年2月期 △4,274百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△30.31	—	△171.5	△8.4	△6.8
2022年2月期	△63.06	—	△94.4	△11.2	△10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	16,354	479	0.6	1.49
2022年2月期	20,574	2,517	10.8	33.86

(参考) 自己資本 2023年2月期 98百万円 2022年2月期 2,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△379	841	△1,566	1,988
2022年2月期	△1,476	△55	2,080	3,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,507	10.0	△83	—	△121	—	△226	—	△0.35
通期	26,872	6.5	558	—	490	—	283	—	0.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	65,851,417株	2022年2月期	65,851,417株
2023年2月期	214株	2022年2月期	214株
2023年2月期	65,851,203株	2022年2月期	65,851,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	18,621	△4.4	△2,040	—	△1,809	—	△1,455	—
2022年2月期	19,472	11.3	△2,546	—	△2,526	—	△4,186	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△22.10	—
2022年2月期	△63.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	14,434	124	124	124	0.8	1.90	1.90	
2022年2月期	17,949	1,557	1,557	1,557	8.6	23.65	23.65	

(参考) 自己資本 2023年2月期 120百万円 2022年2月期 1,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激なエネルギー価格の上昇等物価高騰や、為替変動に伴う急激な円安の進行等により、国内消費の回復に遅れも見られる中、国内における新型コロナウイルス感染症の拡大による行動規制の段階的な緩和、外国人観光客の受け入れが2022年6月から開始され、同年10月からは入国制限の撤廃、個人旅行の解禁が行われるなどインバウンド需要の回復が期待され、明るい兆しも見えております。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましても、2023年1月以降の国内消費に段階的に復調の兆しが見えております。

このような状況のもと、当社グループは新たな経営陣の下で、「心を一つに！一手間かけた思いやり」を経営理念および行動規範として事業計画の見直し、新たな店舗業態による事業をベースとしたビジネスモデルへの転換を念頭に、まずは新業態開発の計画設計に着手し、「Reborn計画」として構想を進めて参りました。「Reborn計画」の概要は以下の通りです。3年後のありたい姿へのマイルストーンとして、2023年2月期を「サバイバル期」と位置づけ、カンパニー制から事業本部制への移行、次期基幹システムプロジェクトキックオフ、店舗別採算性の総点検と統廃合、および、サマンサタバサ事業における新業態店舗による新たなビジネスモデル事業への進化、フィットハウス事業における独立型ロードサイド展開大型店舗ビジネスモデルからモール展開型中規模ビジネスモデルの開発、物流センター見直しおよび配送効率の精査、等に取り組むものです。

店舗展開につきましては、バッグ事業においては5店舗の出店、17店舗の退店、ジュエリー事業においては3店舗の退店、アパレル事業においては1店舗の出店、3店舗の退店、その他事業において2店舗の出店、3店舗の退店となり、当連結会計年度の店舗数は270店舗となりました。今後はブランドの総合力を生かした新たな店舗事業形態を開発し出店を推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は252億41百万円（前年度比0.5%減）、営業損失は17億17百万円（前年度は27億55百万円の損失）、経常損失は15億48百万円（前年度は24億95百万円の損失）となりました。そして、2023年2月15日付及び同月27日付公表のとおり、固定資産売却益6億84百万円を特別利益に、固定資産減損損失12億44百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純損失21億17百万円（前年度は40億56百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円（前年度は41億52百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は163億54百万円であり、前連結会計年度末と比較して42億20百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が10億72百万円、商品及び製品が13億14百万円、有形固定資産が6億85百万円、無形固定資産が11億75百万円、投資その他の資産が2億16百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は158億74百万円であり、前連結会計年度末と比較して21億82百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が11億60百万円、その他（固定負債）が5億26百万円、未払費用が4億50百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は4億79百万円であり、前連結会計年度末と比較して20億38百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が19億96百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、10億72百万円減少し、19億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億79百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失21億17百万円、棚卸資産の増加額13億44百万円、売上債権の増加額1億37百万円、未払費用の減少額4億49百万円、仕入債務の減少額22百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費5億31百万円、減損損失12億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億41百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入11億65百万円などによるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億52百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、差入保証金の差入による支出58百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億66百万円となりました。主要要因は、短期借入金の純減額11億60百万円、長期借入金の返済による支出4億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、外部環境に様々な不確実性が存在するなど、予断を許さない状況である事の認識のもと以下の重点施策を中心に様々な施策を全社一丸となって実行に移し、収益性の高い事業構造へのリカバリーを成し遂げていく所存です。

特に重要な施策としては、2023年2月期において、検討・準備・精査を行ってきた「店舗総点検/統廃合」、「基幹システムリプレース」、「物流拠点統合化」であり、ビジネスモデルの構造改革を進め、お客様満足度の向上と収益力の強化を実現してまいります。「店舗総点検/統廃合」では、具体的にはサマンサタバサ事業本部において、これまでブランド単独で出店しておりました店舗につきまして全店舗総点検を実施し、売上高の回復が見込めないと判断した店舗を中心に統廃合を進める計画です。一方で、新たなビジネスモデルの再構築が急務であり、こちらにつきましては従来ブランド単独での出店を基本としておりましたが、今後はブランド展開企業として結合型店舗、複合型店舗、そして旗艦店の位置付けとしての総合型店舗にてお客様の「ワンストップ・ショッピングニーズ」に対応し、店舗環境面からは新店装の開発により全店舗統一環境を実現し、ブランドイメージの再構築を目的とした新たなビジネスモデルを開発、今後市場に順次投入してまいります。また当該ビジネスモデルは、販売費および一般管理費の節減にも大きく寄与するものであり、実現を推進してまいります。

フィットハウス事業本部におきましても店舗総点検を実施し、これまでロードサイドの単独大型店舗中心のビジネスモデルでしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、お客様のニーズを的確にとらえることができず、劣化していると分析しています。今後は郊外モール型商業施設への中規模店舗での出店、および展開MDについても出店先の商業施設ごとに商品動向を分析し、最適な商品MDミックスを開発することで収益性の高いビジネスモデルとして再構築を図ってまいります。また、フィットハウスの原点である「シュー・フィッター」有資格者を全店舗に配置し、競合企業との差別化による高いサービス品質をお客様に体験して頂き、フィットハウスのファンづくりを進めてまいります。

売上総利益率につきましては、2023年2月期の重点取組課題として「過年度在庫の消化促進」を目的に、セール販売を強化推進してまいりました。その結果、期末在庫は前期末から13億5千万円の削減を実現できました。今期につきましては、仕入原価率の継続的な改善に加え、改善した在庫内容からプロパー販売比率の改善を見込んでおり、これら要因により当社グループ連結における売上総利益率は、1.4ポイントの改善を見込んでおります。

また、店頭販売情報の有効活用により、お客様満足度の向上と収益力の向上につなげる仕組み作りを重要事項の一つとして認識しており、基幹システムのリプレースを既に昨年度より進めている状況でございます。

さらには、5拠点に分散している倉庫機能の統合化を進め、これまで導入できていない倉庫管理システムの導入による効率的な商品出荷管理体制および店着物流体制の構築による物流関連コストの大幅な節減を実現してまいります。

これら施策の実行により、当社グループ連結における年間の販売費および一般管理費は、前連結会計年度と比較し、人件費および賃料等設備関連費で8.4億円、その他全般的な経費の見直しにより、合計で10.1億円の節減を見込んでおります。

2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高268億72百万円（前年同期比6.5%増）営業利益5億58百万円、経常利益4億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億83百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2023年2月期まで、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対策として、運営面では「店舗総点検/統廃合」、「基幹システムリプレース」、「物流拠点統合化」などのビジネスモデルの構造改革を進め、お客様満足度の向上と収益力の強化を実現してまいります。

財務面では、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ（当社親会社）からの資金調達を含む財務体質の改善施策（以下）を決議いたしました（詳細は2023年4月14日公表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照願います）。

- ①株式会社コナカ（当社親会社）との間で、引受契約書を締結し、第三者割当の方法により、総額18億円のA種種類株式を発行すること
- ②A種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）
- ③A種種類株式の払込みの日を効力発生日として、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、本資本金等の額の減少により増加したその他資本

剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）

- ④2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会に、A種種類株式の発行（A種種類株式の有利発行に係る特別決議を含みます。）、本定款変更、本資本金等の額の減少および本剰余金の処分に係る各議案を付議すること

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	2,181
受取手形及び売掛金	1,038	1,196
商品及び製品	7,043	5,728
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	91	84
前払費用	158	130
未収入金	2	91
その他	118	152
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	11,709	9,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,969	9,667
減価償却累計額	△8,343	△8,231
建物(純額)	1,626	1,435
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△23	△23
車両運搬具(純額)	0	0
什器備品	1,789	1,830
減価償却累計額	△1,719	△1,781
什器備品(純額)	69	49
土地	3,412	2,949
建設仮勘定	12	0
その他	4	4
減価償却累計額	△2	△2
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	5,122	4,436
無形固定資産		
商標権	1,165	55
ソフトウェア	347	281
その他	16	15
無形固定資産合計	1,528	353
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
差入保証金	1,863	1,698
長期前払費用	27	15
繰延税金資産	—	16
その他	294	237
投資その他の資産合計	2,214	1,997
固定資産合計	8,865	6,787
資産合計	20,574	16,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654	796
短期借入金	3,914	2,754
1年内返済予定の長期借入金	400	9,924
未払費用	1,708	1,258
未払金	51	103
未払法人税等	116	208
契約負債	—	120
賞与引当金	186	213
その他	266	212
流動負債合計	7,297	15,592
固定負債		
長期借入金	9,934	—
繰延税金負債	389	55
ポイント引当金	240	34
資産除去債務	133	134
その他	61	57
固定負債合計	10,759	282
負債合計	18,057	15,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	△7,747	△9,743
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,306	309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△77	△212
その他の包括利益累計額合計	△77	△211
非支配株主持分	288	381
純資産合計	2,517	479
負債純資産合計	20,574	16,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	25,366	25,241
売上原価	12,217	11,881
売上総利益	13,149	13,360
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,244	4,916
法定福利費	812	761
賞与引当金繰入額	186	190
賞与	201	251
商品開発委託費	115	100
広告宣伝費	369	331
販売促進費	617	436
旅費交通費	284	287
荷造発送費	425	389
地代家賃	1,365	1,300
店舗手数料	2,794	2,783
包装費	208	184
業務委託費	1,047	1,044
減価償却費	625	519
その他	1,607	1,582
販売費及び一般管理費合計	15,905	15,078
営業損失(△)	△2,755	△1,717
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	5	0
為替差益	151	164
不動産賃貸料	118	121
補助金収入	161	47
その他	49	30
営業外収益合計	494	377
営業外費用		
支払利息	136	140
シンジケートローン手数料	6	5
不動産賃貸費用	39	37
その他	51	24
営業外費用合計	234	208
経常損失(△)	△2,495	△1,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	684
投資有価証券売却益	92	—
特別利益合計	92	684
特別損失		
固定資産除却損	7	7
固定資産売却損	—	1
減損損失	1,612	1,244
その他	33	—
特別損失合計	1,653	1,252
税金等調整前当期純損失(△)	△4,056	△2,117
法人税、住民税及び事業税	74	160
法人税等調整額	△39	△350
法人税等合計	34	△189
当期純損失(△)	△4,090	△1,927
非支配株主に帰属する当期純利益	61	68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,152	△1,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△4,090	△1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△0
為替換算調整勘定	△139	△109
その他の包括利益合計	△183	△109
包括利益	△4,274	△2,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,338	△2,130
非支配株主に係る包括利益	63	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	△3,594	△0	6,459
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,152		△4,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,152	-	△4,152
当期末残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	63	108	224	6,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△141	△185	63	△122
当期変動額合計	△44	△141	△185	63	△4,274
当期末残高	0	△77	△77	288	2,517

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,996		△1,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,996	-	△1,996
当期末残高	2,132	7,921	△9,743	△0	309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△77	△77	288	2,517
会計方針の変更による累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△77	△77	288	2,517
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△134	△134	93	△42
当期変動額合計	-	△134	△134	93	△2,038
当期末残高	0	△212	△211	381	479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,056	△2,117
減価償却費	656	531
減損損失	1,612	1,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△124
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	136	140
補助金収入	△161	△47
為替差損益 (△は益)	△1	△3
固定資産売却益	—	△684
固定資産除却損	7	7
受取保険金	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	444	△137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,217	1,344
前払費用の増減額 (△は増加)	20	26
未収入金の増減額 (△は増加)	148	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567	△22
未払金の増減額 (△は減少)	△235	34
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	△449
その他	△514	35
小計	△1,382	△205
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△134	△140
補助金の受取額	161	46
保険金の受取額	16	—
法人税等の支払額	△142	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△192	—
有形固定資産の取得による支出	△256	△452
有形固定資産の売却による収入	4	1,165
無形固定資産の取得による支出	△76	△24
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	306	—
長期前払費用の取得による支出	△17	—
差入保証金の差入による支出	△79	△58
差入保証金の回収による収入	105	158
保険積立金の解約による収入	100	—
その他	55	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,175	△1,160
長期借入れによる収入	1,305	—
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△0	—
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,080	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569	△1,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,061	1,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、従来、長期借入金として固定負債に表示していた96億円の返済期限(2023年10月末)が当連結会計年度の翌日から起算して1年以内となったことから、1年内返済予定の長期借入金として流動負債に表示しております。この結果、当連結会計年度末の当社グループの流動比率(=流動資産/流動負債)は、前連結会計年度末の160%に対し、61%まで下落しております。また、当連結会計年度において、営業損失1,717百万円、経常損失1,548百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,996百万円を計上したことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでまいりました。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として新業態事業モデルを開発し、2024年2月期(2023年度)上期より展開を進めてまいります。ブランド事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売への世代別マーケティングの強化に加えて、高品質商品を新たに開発してまいります。そのためにこれまで海外生産が中心であった生産体制も見直しを図り、国内生産へのシフト回帰を図った市場対応型の生産体制を構築いたします。また物流機能の更なる統合と合理化をすすめ、過剰在庫の削減や仕入のコントロールによる在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、物流構成比の低減に努めてまいります。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めており、早期に黒字化を目指してまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室を設置し予実管理体制の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、新経営陣の下、新たな行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を周知徹底、率先垂範で取り組むことにより、よき規範づくりを進捗させております。

また、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

財務面におきましては、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ(当社親会社)からの資金調達を含む財務体質の改善施策(下記)を決議いたしました。

- ①株式会社コナカ(当社親会社)との間で、引受契約書を締結し、第三者割当の方法により、総額18億円のA種種類株式を発行すること
- ②A種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと(以下「本定款変更」といいます。)
- ③A種種類株式の払込みの日を効力発生日として、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え(以下「本資本金等の額の減少」といいます。)、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補すること(以下「本剰余金の処分」といいます。)
- ④2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会に、A種種類株式の発行(A種種類株式の有利発行に係る特別決議を含みます。)、本定款変更、本資本金等の額の減少および本剰余金の処分に係る各議案を付議すること

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	4,436百万円
無形固定資産	353百万円
投資その他の資産	121百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの減損対象固定資産は、店舗などの事業用資産であり、店舗を基礎に資産のグルーピングを行っております。

減損の要否の検討は、店舗単位及び共用資産含めたより大きな単位で行い、店舗単位の収支や不動産鑑定評価等を用いて判断し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

今後、事業計画が想定通りに進捗しない場合や地価の下落など不動産価値にマイナスの影響を与える事象が発生する場合などには、回収可能価額が減少し減損損失が発生することにより翌期以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は199百万円減少し、販売費及び一般管理費は201百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち1,635百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち7,824百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④ 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	14,925	2,981	5,060	2,399	25,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	15,139	2,261	5,485	2,354	25,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	33円86銭	1円49銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△63円06銭	△30円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,152	△1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,152	△1,996
普通株式の期中平均株式数(株)	65,851,203	65,851,203

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,517	479
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(百万円)	288	381
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,229	98
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,851,203	65,851,203

(重要な後発事象)

第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分
2023年4月14日開催の取締役会において、2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会での承認可決を条件として、当社は株式会社コナカ（当社親会社）からの資金調達を含む財務体質の改善施策（下記）を決議いたしました。

- ①株式会社コナカ（当社親会社）との間で、引受契約書を締結し、第三者割当の方法により、総額18億円のA種種類株式を発行すること
- ②A種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下「本定款変更」といいます。）
- ③A種種類株式の払込みの日を効力発生日として、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補すること（以下「本剰余金の処分」といいます。）
- ④2023年5月30日開催予定の当社定時株主総会に、A種種類株式の発行（A種種類株式の有利発行に係る特別決議を含みます。）、本定款変更、本資本金等の額の減少および本剰余金の処分に係る各議案を付議すること
詳細は2023年4月14日公表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照願います。